

**OVOL**  
紙、そしてその向こうに。

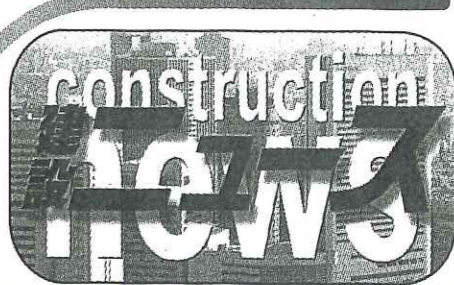
私たちはビジネスパートナーの皆様  
頼れる水先案内人として、  
「紙」と、その先を見据えた明日へ航行してまいります。

**日本紙パルプ商事株式会社**  
www.kamipa.co.jp/

2021  
6月25日  
金曜日

# 建設新聞

発行所 建設新聞社  
本社 仙台市青葉区春日町7-5 TEL022(221)4601  
青森支局 青森市古川1丁目21-11 TEL017(722)8631  
岩手支局 盛岡市菜園1丁目3-6 TEL019(651)8045  
秋田支局 秋田市山王4丁目3-10 TEL018(862)6921  
山形支局 山形市松波1丁目10-16 TEL023(641)2800  
福島支局 福島市宮下町17-20 TEL024(534)0138  
東京支局 東京都江東区豊洲1-3-1 TEL03(5547)1367



◎……就任に当たって、「開発する物件のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)取得など、環境・地域との共生を目指すことに加え、「設計・施工・販売に至るまで自社で一貫して行えるという強みに、自身験をプラスしながら自社

を中心にマンション販売価格が高止まりしており、「今後は都心部でコンパクト分譲の供給が多くな

ブランド『サーパス』の確立を図る」と抱負を。また、東北支店では仙台地下鉄沿線の長町や薬師堂など郊外を、マンション用地取得に向けた「特化エリア」に設定しており、「エリア内での市場占有率を高めていきたい」と意欲を示す。

◎……仙台は青葉区を中心にマンション販売価格が高止まりしており、「今後は都心部でコンパクト分譲の供給が多くな

## 対人

### 東北で自社ブランドの確立を

#### 六吹工務店東北支店長に就任した 西山明宏氏

◎……マンションの自社販売のほか、施工請負も競合しないエリア等で推進していく考え。地方で多くの開発実績を有する縁で、南東北全県に協力があるなど、地域に精通している強みを生かして「地方へ進出するデベロッパーが当該地に施工業者がいけない場合などに対応する」と意気込む。

◎……1995年4月に六吹工務店入社。東京支店マンション営業課プロジェクトマネージャーや東日本支社マンション営業次長などを経て4月1日から現職。仙台を中心とした東北の営業所・支店での勤務経験も多い。

※ ※ ※  
にしやま・あきひろ 1971年生まれ。埼玉県上尾市出身。趣味はツーリング。49歳。

## 再生土の販売を推進

### 全国建設発生土協会 初代理事長に就任した赤坂泰子氏



赤坂 建設発生土のリサイクル製品の販売促進が大きな目的。これまでも建設発生土のリサイクルは行われていたものの、その後のリサイクル製品の販売が順調ではなかった。その結果、国土交通省が定めた「建設リサイクル推進計画2014」の達成目標の中で、クリアできないなど、建設発生土のリサイクル自体が停滞している。現在、建設発生土に関しては、全国組織が無い状態、各都道府県での活動に限られている。建設発生土については実態が明らかになっていないことも多く、各地で起こる問題を提起し、基軸となるルールが必要であると考へ、協会の設立に至った。

赤坂 建設発生土のリサイクル技術や質の向上に関する研究等を行う「品質・技術部会」と情報・資料を収集および提供する「情報・広報部会」、建設発生土を活用した災害復旧・復興支援を実施する「災害対応部会」の3部構成となっている。このうち災害対応部会は、新たに協会の事業計画を策定するに当たって実施した国交省・東京都へのヒヤリングで、数多く意見が挙がった「災害時の建設発生土の活用」についての事業も積極的に展開していきたい。

リサイクル促進に向けた具体の取り組みを。赤坂 一定の品質が確保されていることが、より多く

情報共有など普及促進に団結

4月16日に発足した「全国建設発生土リサイクル協会」の初代理事長に赤坂泰子宮城県建設発生土リサイクル協同組合理事長が就任した。リサイクル土の未活用などが問題となる中、これまでになかった全国組織の発足に、諸課題解決への大きな期待が集まる。また、11日には東京都内で発足式が開かれた。全国組織のかじ取り役となった赤坂氏に、協会設立の目的や今後の取り組み、新しい制度創出に関する展望などを聞いた。

発足の目的は。

赤坂 建設発生土のリサイクル製品の販売促進が大きな目的。これまでも建設発生土のリサイクルは行われていたものの、その後のリサイクル製品の販売が順調ではなかった。その結果、国土交通省が定めた「建設リサイクル推進計画2014」の達成目標の中で、クリアできないなど、建設発生土のリサイクル自体が停滞している。現在、建設発生土に関しては、全国組織が無い状態、各都道府県での活動に限られている。建設発生土については実態が明らかになっていないことも多く、各地で起こる問題を提起し、基軸となるルールが必要であると考へ、協会の設立に至った。

### 市区町村で2割に満

#### 地域維持型契約

国土交通省は、社会資本の維持管理を包括的に発注する「地域維持型契約方式」の2020年度の活用状況をまとめた。都道府県で約半数となる23団体(試行含む)が活用する一方、市区町村で活用している団体は全体の約15割と2割にも満たないことが分かった。

同方式は、建設企業が減少傾向にある地域で、社会資本の維持管理を包括的に発注する契約方式。災害応急対策や除雪、修繕、パトロールへの導入効果が高いとされるが、競争性の確保や、受注者の受注機会の減少といった懸念から、活用の裾野が広がらない現状が見えた。

国交省のアンケート調査によると、20年度に地域維持型契約方式を活用した都道府県は23団体。活用団体での実施体制(契約形態)は、JVと事業協同組合の両方が5団体、JVが13団体、事業協同組合が2団体

のりサイクル土を使ってもらう上で重要だと考える。そのため、まずは質を担保する「土質改良プラント認定制度」の創設を目指す。これまでは、質より価格優先の方針だったが、時を同じくして始まった国交省の「建設リサイクル推進計画2020」では、われわれが訴えてきた「質」を重視する方針へと変わるなど、好機が訪れていると認識している。それぞれの地域でリサイクルの進捗具合や土の形状など特性があるため、地域に合ったリサイクルが可能となるような制度にしていきたい。

組織の強みを生かすために何が必要か。

赤坂 数カ月に1度、情報交換会を開く予定だ。そこでそれぞれの地域の課題や特性、強みなど、自分の地域に足りない情報を知ることができる。加えて、協会として全国各地の会員からプラントの情報を集め、集

積した在庫数量などのデータをインターネットでタイムリーに発信するシステムもつくりたい。ニーズを素早く捉えるため、スピーディーな発信を心掛けた。最後に抱負を。

赤坂 走り出したばかりなので、多くの皆さまの意見・ノウハウを取り入れながら成長させ、皆の持っている夢を一緒に叶えていきたい。また、循環型社会形成の観点から、人の手を介した土は目的に応じて再生して、人間社会の循環の中で回し、自然の土を、次の世代に残していくことも念頭に置いて活動していく。

※ ※ ※  
あかさか・やすこ 宮城県多賀城市出身。2006年4月ホツマプラント(多賀城市)社長に就任。13年5月から宮城県建設発生土リサイクル協同組合理事長を務めている。

### 基本方針に持

#### 新たな技術

国土交通省は、新たな国土交通省技術基本計画(第5期)を策定するための方向性を示した。

基本方針として、▽強靱性の確保▽持続可能性の確保▽グローバル社会での経済成長の実現▽を想定。具体的な技術研究開発課題と技術政策については、今後、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会の技術部会で審議し詰める。9